

平成18年度決算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

財団法人 日韓産業技術協力財団

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

科 目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	81,039,744
未収利息	224,290
仮払金	289,511
流動資産合計	81,553,545
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金	280,479,485
基本財産合計	280,479,485
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	7,823,000
事業安定化預金	30,000,000
特定資産合計	37,823,000
(3) その他固定資産	
什器備品	142,762
建物附属設備	1,085,677
電話加入権	374,920
その他固定資産合計	1,603,359
固定資産合計	319,905,844
資産合計	401,459,389
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	499,079
預り金	246,735
流動負債合計	745,814
2. 固定負債	
退職給付引当金	7,823,000
固定負債合計	7,823,000
負債合計	8,568,814
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
指定正味財産合計	280,479,485
(うち基本財産への充当額)	(280,479,485)
2. 一般正味財産	
(うち特定資産への充当額)	(37,823,000)
正味財産合計	392,890,575
負債及び正味財産合計	401,459,389

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

科 目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[197,411]
基本財産利息	197,411
特定資産運用益	[26,879]
特定資産受取利息	26,879
受取補助金等	[220,534,000]
受取拠出金	220,534,000
共同事業分担金収入	[23,685,936]
韓国財団事業分担金	23,685,936
雑収益	[102,081]
受取利息	102,081
事業活動収入計	244,546,307
(2) 経常費用	
事業費	169,473,414
日本側の事業費	[145,787,478]
1. 次世代人材育成事業	(33,200,093)
1.(1)理工系大学院生研究支援事業	20,851,862
1.(2)先進技術者育成セミナー	12,348,231
2. 日韓自動車関連産業育成強化事業	(107,709,779)
2.(1)セミナー・商談会・展示会事業	54,834,905
2.(1)a セミナー・商談会(共同)	19,282,719
2.(1)b 技術者専門セミナー(共同)	26,277,325
2.(1)c 品質管理セミナー(共同)	9,274,861
2.(2)産業交流事業	25,078,930
2.(2)a 地域間交流事業	15,591,691
2.(2)a① 産業技術交流促進ミッション(共同)	7,022,408
2.(2)a② 地域間交流支援	8,569,283
2.(2)b 先進技術交流事業(共同)	9,487,239
2.(3)技術普及事業(共同)	27,795,944
3. 調査・広報事業	(4,877,606)
3.(1)委託調査	2,010,400
3.(1)a 各種シンポジウム・研究会	0
3.(1)b 日韓FTA関連事項	0
3.(1)c SJC経営研究会支援	2,010,400
3.(1)d 日韓部品素材分野データベース作成(共同)	0
3.(2)財団ホームページ充実化・パンフレット作成	2,867,206
	0
韓国側の事業費	[23,685,936]
1.(2) 先進技術者育成セミナー	545,616
2.(1)a セミナー・商談会(共同)	995,996
2.(1)c 品質管理セミナー(共同)	5,105,589
2.(2)a① 産業技術交流促進ミッション(共同)	2,598,006
2.(2)b 先進技術交流事業(共同)	14,440,729

科 目	当年度
管 理 費	[85,187,194]
給 料 手 当	50,054,060
福 利 厚 生 費	3,193,317
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会	2,075,470
一 般 会 議 費	121,471
旅 費 交 通 費	1,868,200
減 価 償 却 費	314,707
通 信 運 搬 費	897,917
什 器 リ ー ス 料	443,415
消 耗 品 費	551,767
図 書 新 聞 費	429,508
印 刷 費 料	772,301
賃 借 料	13,280,587
事 務 所 維 持 費	2,298,989
監 査 料	1,050,000
加 入 団 体 費	300,000
雑 費	1,446,485
退 職 給 付 費 用	1,340,000
職 員 研 修 費	38,000
役 員 退 職 慰 労 金	4,199,000
退 職 金	512,000
經常費用計	254,660,608
当期經常増減額	△ 10,114,301
2. 經常外増減の部	
(1) 經常外収益	
經常外収益計	0
(2) 經常外費用	
固 定 資 産 除 却 損	35,908
經常外費用計	35,908
当期經常外増減額	△ 35,908
当期一般正味財産増減額	△ 10,150,209
一般正味財産期首残高	122,561,299
一般正味財産期末残高	112,411,090
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	280,479,485
指定正味財産期末残高	280,479,485
III 正味財産期末残高	392,890,575

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
 - (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。
2. 会計方針の変更
該当なし
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	280,479,485	0	0	280,479,485
小 計	280,479,485	0	0	280,479,485
特定資産				
退職給付引当資産	9,555,000	0	1,732,000	7,823,000
事業安定化預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	39,555,000	0	1,732,000	37,823,000
合 計	320,034,485	0	1,732,000	318,302,485

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	280,479,485	0	0	0
小 計	280,479,485	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,823,000	0	0	7,823,000
事業安定化預金	30,000,000	0	0	0
小 計	37,823,000	0	0	7,823,000
合 計	318,302,485	0	0	7,823,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	1,067,908	925,146	142,762
会議用テーブル	302,717	272,411	30,306
応接セット一式	418,901	376,964	41,937
パーソナルコンピュータ	346,290	275,771	70,519
建 物 附 属 設 備	2,079,000	993,323	1,085,677
事務所内間仕切	2,079,000	993,323	1,085,677
合 計	3,146,908	1,918,469	1,228,439

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
拠出金						
日韓産業技術協力共同体拠出金	外務省	0	40,534,000	40,534,000	0	該当なし
日韓産業技術協力共同体拠出金	経済産業省	0	180,000,000	180,000,000	0	該当なし
合 計		0	220,534,000	220,534,000	0	

収支計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[120,000]	[197,411]	[△ 77,411]
基本財産利息収入	120,000	197,411	△ 77,411
特定資産運用収入	[0]	[26,879]	[△ 26,879]
特定資産利息収入	0	26,879	△ 26,879
補助金等収入	[220,534,000]	[220,534,000]	[0]
受取拠出金収入	220,534,000	220,534,000	0
共同事業分担金収入	[32,280,000]	[23,685,936]	[8,594,064]
韓国財団事業分担金収入	32,280,000	23,685,936	8,594,064
寄付金収入	[2,000,000]	[0]	[2,000,000]
募 金 収 入	2,000,000	0	2,000,000
雑 収 入	[10,000]	[102,081]	[△ 92,081]
受取利息収入	10,000	102,081	△ 92,081
事業活動収入計	254,944,000	244,546,307	10,397,693
2. 事業活動支出			
事業費支出	[210,280,000]	[169,473,414]	[40,806,586]
日本側の事業費支出	[178,000,000]	[145,787,478]	[32,212,522]
1. 次世代人材育成事業支出	(38,000,000)	(33,200,093)	(4,799,907)
1.(1)理工系大学院生研究支援事業支出	23,000,000	20,851,862	2,148,138
1.(2)先進技術者育成セミナー支出	15,000,000	12,348,231	2,651,769
2. 日韓自動車関連産業育成強化事業支出	(125,000,000)	(107,709,779)	(17,290,221)
2.(1)セミナー・商談会・展示会事業支出	58,000,000	54,834,905	3,165,095
2.(1)a セミナー・商談会支出(共同)	19,000,000	19,282,719	△ 282,719
2.(1)b 技術者専門セミナー支出(共同)	30,000,000	26,277,325	3,722,675
2.(1)c 品質管理セミナー支出(共同)	9,000,000	9,274,861	△ 274,861
2.(2)産業交流事業支出	37,000,000	25,078,930	11,921,070
2.(2)a 地域間交流事業支出	19,000,000	15,591,691	3,408,309
2.(2)a① 産業技術交流促進ミッション支出(共同)	8,000,000	7,022,408	977,592
2.(2)a② 地域間交流支援支出	11,000,000	8,569,283	2,430,717
2.(2)b 先進技術交流事業支出(共同)	18,000,000	9,487,239	8,512,761
2.(3)技術普及事業支出(共同)	30,000,000	27,795,944	2,204,056
3. 調査・広報事業支出	(15,000,000)	(4,877,606)	(10,122,394)
3.(1)委託調査支出	10,000,000	2,010,400	7,989,600
3.(1)a 各種シンポジウム・研究会支出	5,000,000	0	5,000,000
3.(1)b 日韓FTA関連事項支出	1,500,000	0	1,500,000
3.(1)c SJC経営研究会支援支出	2,000,000	2,010,400	△ 10,400
3.(1)d 日韓部品素材分野データベース作成支出(共同)	1,500,000	0	1,500,000
3.(2)財団ホームページ充実化・パンフレット作成支出	5,000,000	2,867,206	2,132,794
			0
韓国側の事業費支出	[32,280,000]	[23,685,936]	[8,594,064]
1.(2) 先進技術者育成セミナー支出	0	545,616	△ 545,616
2.(1)a セミナー・商談会支出(共同)	0	995,996	△ 995,996
2.(1)c 品質管理セミナー支出(共同)	5,690,000	5,105,589	584,411
2.(2)a① 産業技術交流促進ミッション支出(共同)	4,590,000	2,598,006	1,991,994
2.(2)b 先進技術交流事業支出(共同)	22,000,000	14,440,729	7,559,271

科 目	予算額	決算額	差異
管 理 費 支 出	[92,000,000]	[86,604,487]	[5,395,513]
給 料 手 当 支 出	63,200,000	50,054,060	13,145,940
福 利 厚 生 費 支 出	5,000,000	3,193,317	1,806,683
連 絡 協 議 会 ・ 幹 事 会 支 出	2,000,000	2,075,470	△ 75,470
一 般 会 議 費 支 出	250,000	121,471	128,529
旅 費 交 通 費 支 出	1,700,000	1,868,200	△ 168,200
通 信 運 搬 費 支 出	1,000,000	897,917	102,083
什 器 リ ー ス 料 支 出	450,000	443,415	6,585
消 耗 品 費 支 出	500,000	551,767	△ 51,767
図 書 新 聞 費 支 出	500,000	429,508	70,492
印 刷 費 支 出	1,000,000	772,301	227,699
賃 借 料 支 出	12,700,000	13,280,587	△ 580,587
事 務 所 維 持 費 支 出	1,000,000	2,298,989	△ 1,298,989
監 査 料 支 出	1,050,000	1,050,000	0
加 入 団 体 費 支 出	374,000	300,000	74,000
雑 費 支 出	926,000	1,446,485	△ 520,485
職 員 研 修 費 支 出	350,000	38,000	312,000
退 職 給 付 支 出	0	3,072,000	△ 3,072,000
役 員 退 職 慰 労 金 支 出	0	4,199,000	△ 4,199,000
退 職 金 支 出	0	512,000	△ 512,000
事業活動支出計	302,280,000	256,077,901	46,202,099
事業活動収支差額	△ 47,336,000	△ 11,531,594	△ 35,804,406
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	1,732,000	△ 1,732,000
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	1,732,000	△ 1,732,000
固 定 資 産 売 却 収 入	30,000,000	0	30,000,000
事 業 安 定 化 預 金 取 崩 収 入	30,000,000	0	30,000,000
投資活動収入計	30,000,000	1,732,000	28,268,000
2. 投資活動支出			
基 本 財 産 取 得 支 出	2,000,000	0	2,000,000
定 期 預 金 取 得 支 出	2,000,000	0	2,000,000
特 定 資 産 取 得 支 出	2,145,000	0	2,145,000
退 職 給 付 引 当 預 金 取 得 支 出	2,145,000	0	2,145,000
固 定 資 産 取 得 支 出	30,000,000	0	30,000,000
事 業 安 定 化 預 金 取 得 支 出	30,000,000	0	30,000,000
投資活動支出計	34,145,000	0	34,145,000
投資活動収支差額	△ 4,145,000	1,732,000	△ 5,877,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
IV 予備費支出			
予 備 費 支 出	2,500,000	0	2,500,000
当期収支差額	△ 53,981,000	△ 9,799,594	△ 44,181,406
前期繰越収支差額	53,981,000	90,607,325	△ 36,626,325
次期繰越収支差額	0	80,807,731	△ 80,807,731

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲
資金の範囲は、流動資産と流動負債とする。
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目				前期末残高	当期末残高
現金預金				90,532,976	81,039,744
現			金	150,396	140,840
当			金	1,033,576	3,470,142
普	座		金	89,349,004	75,696,762
定	通		金	0	1,732,000
	期		預	0	224,290
			金	312,123	289,511
未	収		息		
仮			金		
	払				
	合			90,845,099	81,553,545
	計				
未	払		金	0	499,079
預	り		金	237,774	246,735
	合			237,774	745,814
	計				
次期繰越収支差額				90,607,325	80,807,731

3. 予算額と決算額との差異が著しい科目とその理由

科 目	理 由
日本側の事業費支出	
2.(2)a② 地域間交流支援支出	支援先事業の中止による。
2.(2)b 先進技術交流事業支出	企業実習費の削減と内製化効果による支出減。
3.(1)a 各種シンポジウム・研究会支出	未実施。
3.(1)b 日韓FTA関連事項支出	未実施。
3.(1)d 日韓部品素材分野データベース作成支出	韓日財団のデータベースのインターネット化により既存の企業データベースをHPに掲載。新たな企業データベースは作成せず。
3.(2)財団ホームページ充実化・パンフレット作成支出	日韓両国間の各種産業広報イベントを予算化した。今年度は実施せず。
韓国側の事業費支出	
1.(2) 先進技術者育成セミナー支出	予算編成後に韓国側財団負担決定(移動費・支援費)。
2.(1)a セミナー・商談会支出(共同)	予算編成時に決まっていたが、載せていなかったもの。計上不足分。
2.(2)a① 産業技術交流促進ミッション支出(共同)	参加人員減により、韓国側の負担分減。
2.(2)(b) 先進技術交流事業支出(共同)	企業実習費の削減効率と内製化効果等で支出減、合わせて韓国側の負担減少。
管理費支出	
給 料 手 当 支 出	専務と総務部長の兼務等に伴う費用削減による。
福 利 厚 生 費 支 出	社会保険料up分の未発生、給料手当減のため事業主負担も減少。
一 般 会 議 費 支 出	経費削減による。
印 刷 費 支 出	コピー機交換に伴う経費削減と、電子文書化によるプリントの削減による。
事 務 所 維 持 費 支 出	オフィスレイアウト変更に伴う経費の発生。
雑 費 支 出	オフィスレイアウト変更に伴う経費の発生。
職 員 研 修 費 支 出	発生減。
退 職 給 付 支 出	退職引当資産該当分取崩支払。
役 員 退 職 慰 労 金 支 出	予算化せず。
退 職 金 支 出	退職に伴う当期発生分。